

2021年6月期

第3四半期連結業績説明資料

2021年5月11日

株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

1 2021年6月期 第3四半期 決算概況

取締役 兼 専務執行役員 CSO

新谷 省二

2 各種施策及び今後の取り組み

代表取締役社長 CEO

吉田 直樹

3 Appendix

本資料の注記

1. 本資料における記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。
2. 本資料中、パン・パシフィック・インターナショナルHD (7532)は「PPIH」、ドン・キホーテまたは同店舗は「DQ」、ユニーは「ユニー」または「UNY」、UDリテールは「UDR」、シンガポールは「SG」、同法人は「PPRM (SG)」、香港は「HK」、同法人は「PPRM (HK)」、タイは「TH」、日本アセットマーケティング (8922)は「JAM」、グループは「GP」と表示している箇所があります。
3. 当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」を適用しておりますが、本資料に記載している勘定科目等は、意を損ねることがない程度に簡略した表記をしている箇所があります。
4. 2021年6月期より、棚卸資産の評価方法について、「売価還元法」から「移動平均法」へ変更を行っているため、2020年6月期に係る各数値については遡及適用後の数値を記載しております。
5. 海外事業における為替レートは以下のとおりであります。

(単位：円)	USD アメリカドル		SGD シンガポールドル		THB タイバーツ		HKD 香港ドル	
	P/L	B/S	P/L	B/S	P/L	B/S	P/L	B/S
前 期	108.95	109.55	79.59	81.06	3.54	3.63	13.91	14.07
当 期	105.55	103.52	76.93	78.00	3.38	3.44	13.62	13.35

2021年6月期 第3四半期

決算概況

第3四半期累計 決算業績サマリー

【期間：2020年7月1日～2021年3月31日】

(単位：百万円)

	前3Q累計実績 ※1		当3Q累計実績					通期業績予想 ※2	
	金額	百分比	金額	百分比	増減額	前年比	進捗率 ※3	金額	百分比
売上高	1,265,759	100.0%	1,268,196	100.0%	2,437	100.2%	74.6%	1,700,000	100.0%
売上総利益	363,639	28.7%	369,944	29.2%	6,305	101.7%	74.3%	498,000	29.3%
販管費	304,224	24.0%	303,056	23.9%	▲1,168	99.6%	72.5%	418,000	24.6%
営業利益	59,415	4.7%	66,888	5.3%	7,473	112.6%	83.6%	80,000	4.7%
経常利益	58,914	4.7%	67,547	5.3%	8,633	114.7%	85.5%	79,000	4.6%
当期純利益	37,711	3.0%	45,234	3.6%	7,523	119.9%	85.3%	53,000	3.1%
1株利益	59.52円	—	71.34円	—	11.82円	119.9%	85.4%	83.58円	—

※1. 当期から、棚卸資産の評価方法を「売価還元法」から「移動平均法」へ変更したため、前期に係る各数値については遡及修正後の数値を記載。

※2. 通期業績予想は、2020年8月12日に公表した当初予想から2021年2月10日に上方修正した数値（営業利益770億→800億円）を記載。

※3. 進捗率は通期業績予想に対する進行割合を記載。

コロナ禍のマイナス影響を受けながらも、第3四半期の売上、営業利益は共に、過去最高実績を更新。

ディスカウント事業 (DS)

インバウンド蒸発や人流の変化により駅前店を中心としたピュアドンキは、引き続き苦戦したものの、郊外店を中心としたMEGAドン・キホーテの好調がカバーして、DS全体として売上前年同期を上回る。生活家電、スポーツ・アウトドア、トレーニング・健康、ホームファニッシングなど売上が伸長。

GMS事業

既存店は、コロナ禍の巣ごもり需要を追い風に、加工食品、冷凍・冷蔵食品、生鮮食品の売上が拡大。地域の特性と立地を活かした業態開発を行い、ユーストアやユードラッグ、雑貨創庫など専門量販店を携えたNewGMSを7店舗リニューアル。また、当期におけるUDリテールへの業態転換は6店舗実施。

海外事業

北米は、コロナ禍における外食の代替需要が継続し、売上が伸長。

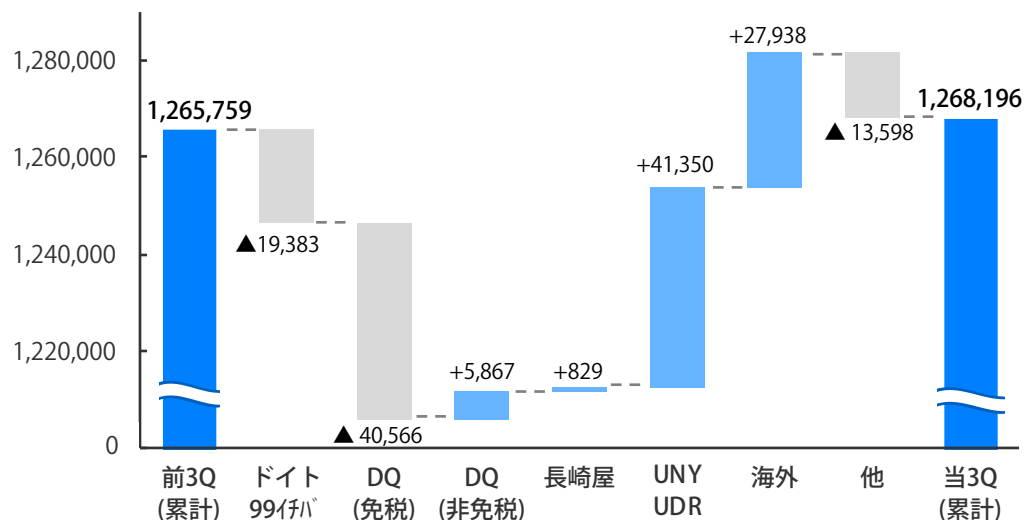
好調なアジアは、当期5店舗（うち、当3Qは4店舗）出店し売上高を押し上げ。

新店コストと新規出店国の準備が重なり、販管費は増加するも、高い営業利益率は維持。

第3四半期累計 リテール別前年同期比較

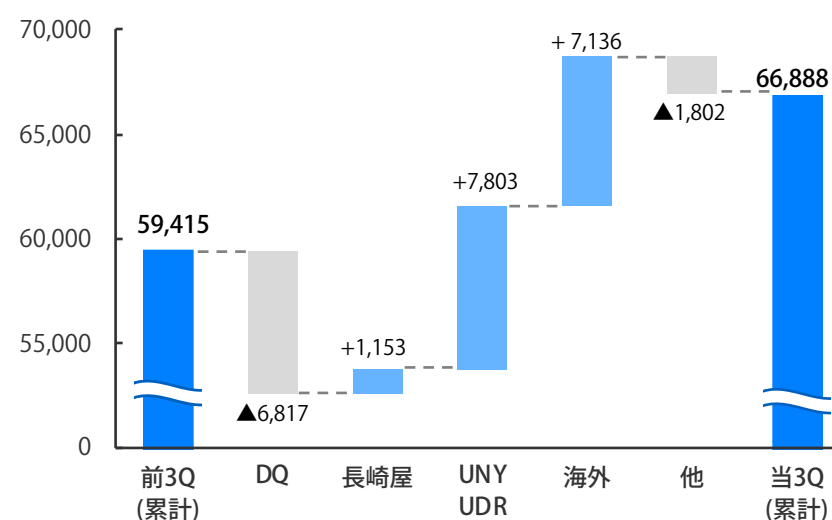
売上高増減

<百万円>



営業利益増減

<百万円>



- 売上高は、インバウンド蒸発及び事業譲渡(ドイツ、99イチバ)の影響が大きいものの、ユニー、UDリテール及び海外事業が貢献。
- 営業利益は、ユニー、UDリテール及び海外事業が増収効果を背景に大幅に伸長し、全体を牽引。

※. 売上高、営業利益の数値は法人各社を単純合計して記載。連結業績との差額は「他」で調整。
 ※. DQは2020年7月に(株)ライラックを合併。当3Qは合併後の数値を記載。
 ※. ユニーは2020年7月に(株)ユニフード、2020年10月に(株)ネクスコムを合併しており、当3Qは合併後の数値を記載。
 ※. 海外はDQ USA、MARUKAI、QSI、PPRM(SG)、PPRM(HK)、DONKI Thailandの各社を単純合計して記載。
 海外の実績については2020年4月～12月の累計。

第3四半期累計リテール情報

(単位：百万円)

国内リテール	ドン・キホーテ			長崎屋			UDリテール			ユニー		
	前3Q実績 (累計)	当3Q実績 (累計)	前年 同期差	前3Q実績 (累計)	当3Q実績 (累計)	前年 同期差	前3Q実績 (累計)	当3Q実績 (累計)	前年 同期差	前3Q実績 (累計)	当3Q実績 (累計)	前年 同期差
売上高※1	534,866	500,167	▲34,699	144,060	144,889	829	71,169	135,714	64,545	397,652	374,457	▲23,195
売上総利益	132,120	123,599	▲8,521	35,016	35,430	414	17,202	34,680	17,478	129,919	125,703	▲4,216
売上総利益率	24.7%	24.7%	±0.0pt	24.3%	24.5%	0.2pt	24.2%	25.6%	1.4pt	32.7%	33.6%	0.9pt
販管費	112,344	110,641	▲1,703	30,994	30,255	▲739	21,618	33,321	11,703	108,487	102,245	▲6,242
営業利益	19,776	12,959	▲6,817	4,022	5,175	1,153	▲4,417	1,359	5,776	21,432	23,459	2,027
営業利益率	3.7%	2.6%	▲1.1pt	2.8%	3.6%	0.8pt	▲6.2%	1.0%	7.2pt	5.4%	6.3%	0.9pt
総資産	286,722	308,068	21,346	84,442	87,856	3,414	48,289	60,885	12,596	381,975	386,993	5,018
純資産	146,981	175,301	28,320	55,262	58,903	3,641	787	873	86	82,113	114,280	32,167

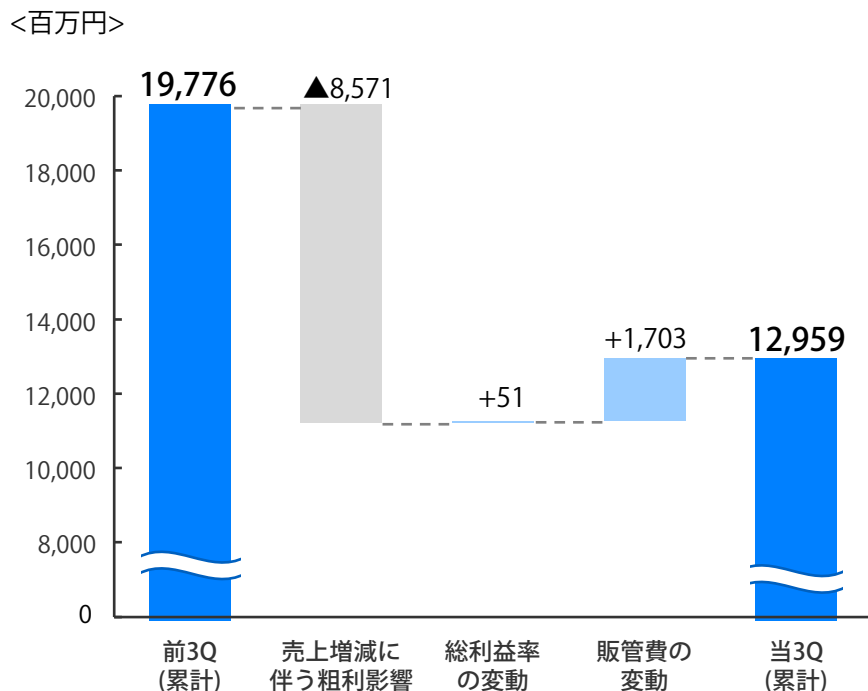
海外リテール	北米※2			アジア※3		
	前3Q実績 (累計)	当3Q実績 (累計)	前年 同期差	前3Q実績 (累計)	当3Q実績 (累計)	前年 同期差
売上高※1	69,290	75,509	6,219	12,921	34,640	21,719
売上総利益	21,593	24,143	2,550	3,863	12,026	8,163
売上総利益率	31.2%	32.0%	0.8pt	29.9%	34.7%	4.8pt
販管費	19,364	18,907	▲457	4,543	8,577	4,034
営業利益	2,229	5,236	3,007	▲680	3,449	4,129
営業利益率	3.2%	6.9%	3.7pt	▲5.3%	10.0%	15.3pt
総資産	34,306	37,836	3,530	27,697	30,270	2,573
純資産	25,192	28,526	3,334	5,519	8,751	3,232

※1. 当期から、棚卸資産の評価方法を「売価還元法」から「移動平均法」へ変更したため、前期に係る各数値については遡及修正後の数値を記載。

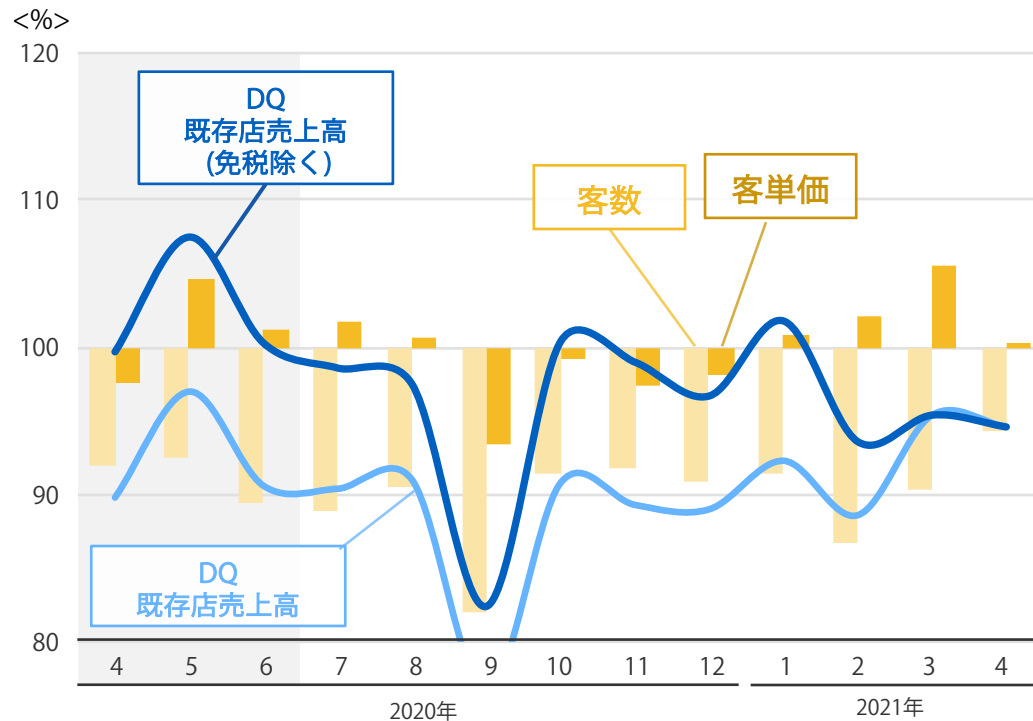
※2. 北米はDQ USA, MARUKAI, QSIの各社を単純合計して記載。実績については2020年4月～12月の累計。

※3. アジアはPPRM (SG)、PPRM (HK)、DONKI Thailandの各社を単純合計して記載。実績については2020年4月～12月の累計。

3Q累計営業利益増減



既存店売上高推移

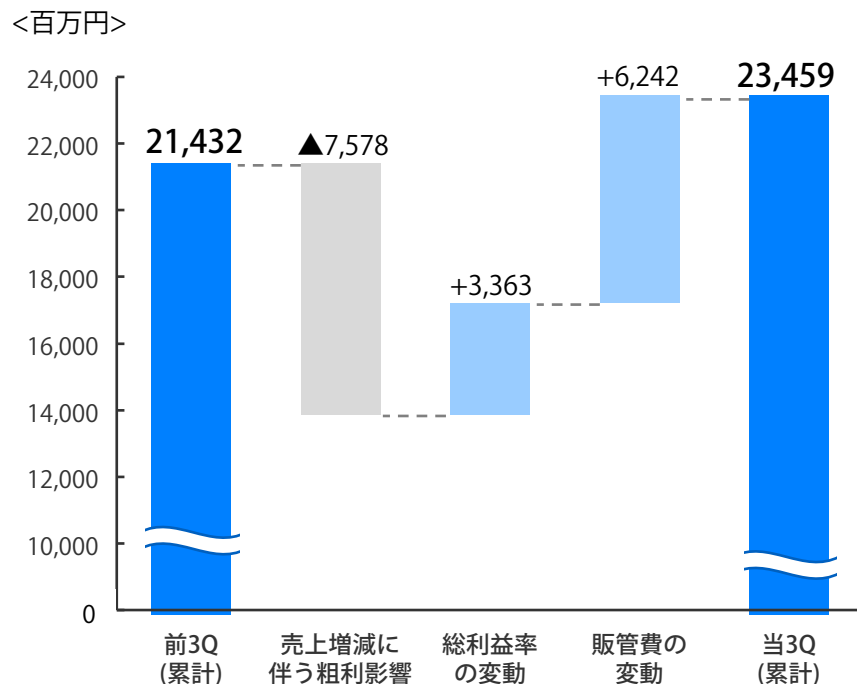


- ・インバウンド蒸発とコロナ禍における人流の変化により引き続き関東を中心に駅前店舗が苦戦。
- ・郊外店は都市部への人流減少による影響で売上と営業利益は増加したものの、駅前不振店舗の影響をカバーするには至らず、売上、営業利益では前年を下回る
- ・当3Qはインバウンド蒸発に加えて、前年閏日の影響や特需販売の反動などが影響。

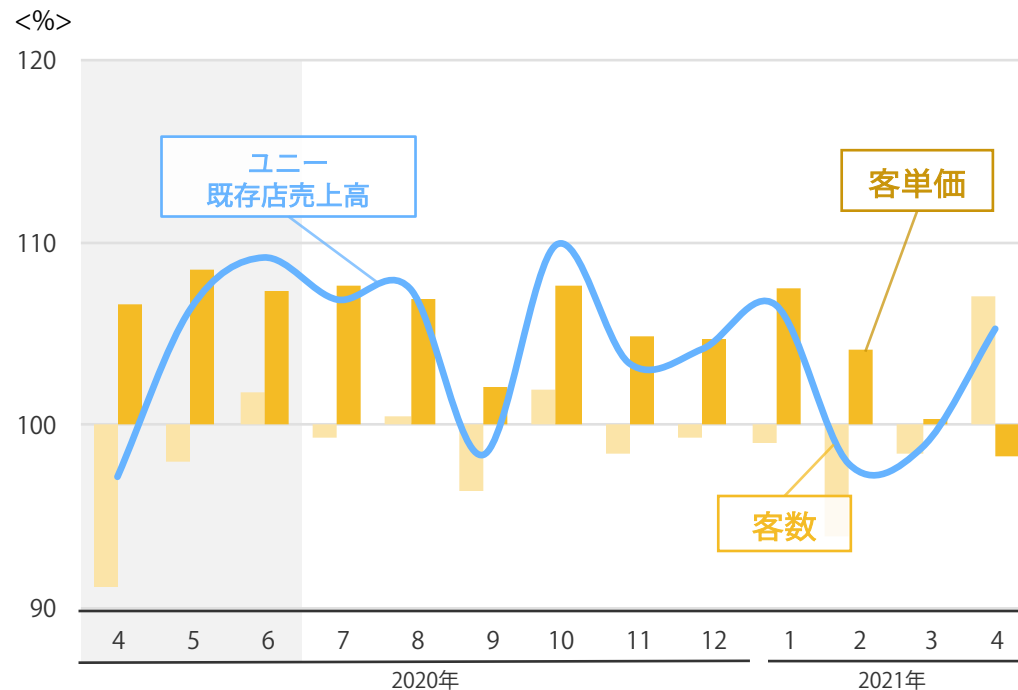
※. DQは2020年7月に(株)ライラックを合併。当3Qの数字は合併後の数値を記載。

※. 当期から、棚卸資産の評価方法を「売価還元法」から「移動平均法」へ変更したため、前期に係る各数値については遡及修正後の数値を記載。

3Q累計営業利益増減



既存店売上高推移

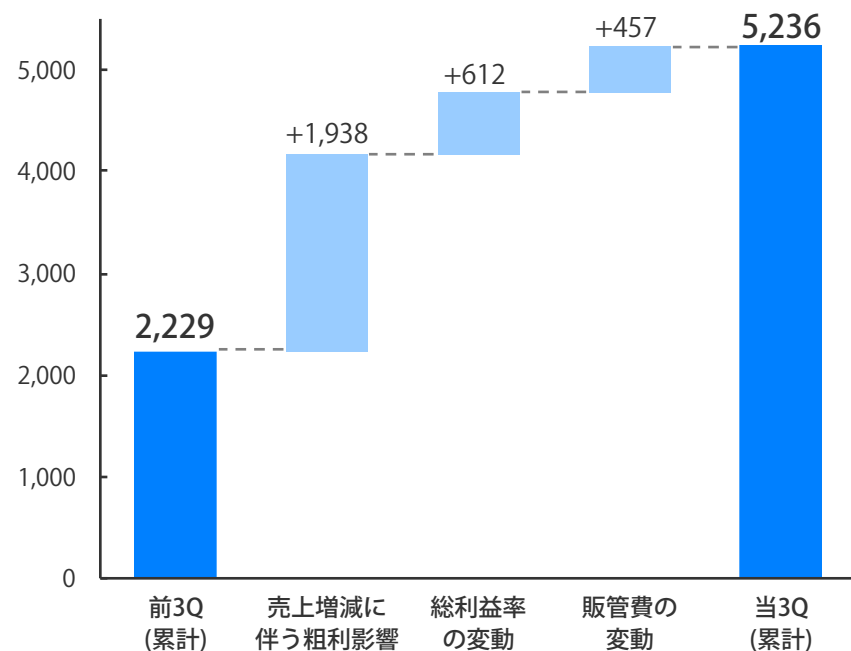


- ・GMS業態の業績改善は順調に進む一方で、UDRへの業態転換を6店舗実施（当3Qでは転換実施なし）。
- ・売上総利益率の改善（+0.9pt）と販管費の減少により、営業利益は235億円（9.5%増）に伸長。
- ・既存店売上高は、前年の閏日及び特需販売の反動減以外は、好調に推移。
- ・New GMSへのリニューアルは7店実施。

※. ユニーは2020年7月に(株)ユニフード、2020年10月に(株)ネクスコムを合併しており、当3Qは合併後の数値を記載。

3Q累計営業利益増減 (北米)

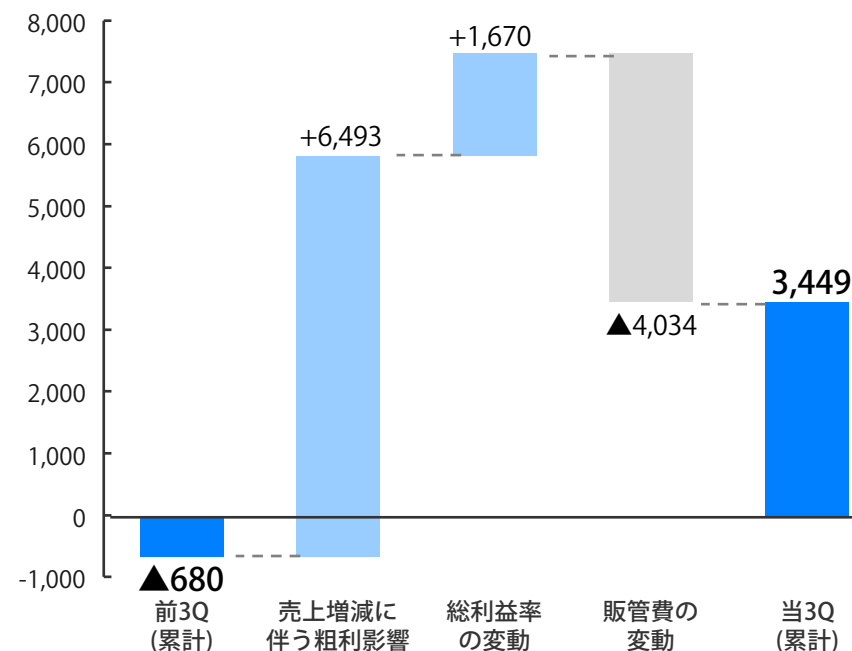
<百万円>



- ・既存店は、外食の代替需要のニーズを、引き続き好調に推移。
- ・トップライン伸長、売上総利益率改善、販管費削減で、営業利益は前期比2.3倍の52億円と大幅増益。

3Q累計営業利益増減 (アジア)

<百万円>



- ・好調な既存店に加えて、新たに5店舗を出店したことから、売上高は2.7倍の346億円と大幅増収。
- ・新店に係るコストと新規進出国の準備が重なったことで、販管費は増加するが、営業利益率10.0%を達成。

※. 北米はDQ USA、MARUKAI、QSIの各社を単純合計して記載。実績については2020年4月～12月の実績。

※. アジアはPPRM (SG)、PPRM (HK)、DONKI Thailandの各社を単純合計して記載。実績については2020年4月～12月の累計。

第3四半期累計セグメント情報(法人別)

▶ 前3Q(累計) 法人別セグメント概要 【期間：2019年7月1日～2020年3月31日】

(単位：百万円)

	ドン・キホーテ ※1	長崎屋 ※1	UDリテール ※1	ユニー ※2	海外 ※1 ※3	JAM ※1 ※4	UCS ※5	連結
売上高	534,866	144,060	71,169	397,652	82,211	17,001	15,359	1,265,759
営業利益	19,776	4,022	▲4,417	21,432	1,549	6,437	1,633	59,415
総資産	286,722	84,442	48,289	381,975	62,003	169,406	104,234	1,250,879
純資産	146,981	55,262	787	82,113	30,711	109,158	9,948	374,734

▶ 当3Q(累計) 法人別セグメント概要 【期間：2020年7月1日～2021年3月31日】

(単位：百万円)

	ドン・キホーテ ※1	長崎屋 ※1	UDリテール ※1	ユニー ※2	海外 ※1 ※3	JAM ※1 ※4	UCS ※5	連結
売上高	500,167	144,889	135,714	374,457	110,149	16,361	14,011	1,268,196
営業利益	12,959	5,175	1,359	23,459	8,685	5,788	979	66,888
総資産	308,068	87,856	60,885	386,993	68,106	162,656	167,012	1,323,312
純資産	175,301	58,903	873	114,280	37,277	114,874	10,053	425,459

※1. 主たる事業は、ディスカウントストア事業及び同事業の付帯事業。

※2. 主たる事業は、総合スーパー事業及びテナント賃貸事業。

※3. 海外はDQ USA、MARUKAI、QSI、PPRM(SG)、PPRM(HK)、DONKI Thailandの各社を単純合計して記載。

海外に係るPL項目は2020年4月1日から同年12月31日までの業績。BS項目は同年12月31日時点の数値。

※4. JAMに係るPL項目は2020年7月1日から2021年3月31日までの業績。BS項目は同年3月31日時点の数値。

※5. 主たる事業は、カード事業。

第3四半期累計セグメント情報(事業別)

▶ 前3Q(累計) 事業別セグメント概要 【期間：2019年7月1日～2020年3月31日】^{※1}_{※2}

(単位：百万円)

	ディスカウントストア	総合スーパー	テナント賃貸	その他 ^{※3}	合計	調整	連結
外部売上高	831,684	378,266	44,530	11,279	1,265,759	—	1,265,759
内部取引高	3,926	4,240	2,543	4,803	15,512	▲ 15,512	—
計	835,610	382,506	47,073	16,082	1,281,271	▲ 15,512	1,265,759
セグメント利益	35,886	13,123	10,506	▲ 811	58,704	711	59,415

▶ 当3Q(累計) 事業別セグメント概要 【期間：2020年7月1日～2021年3月31日】^{※1}

(単位：百万円)

	ディスカウントストア	総合スーパー	テナント賃貸	その他 ^{※3}	合計	調整	連結
外部売上高	868,670	342,393	46,483	10,649	1,268,196	—	1,268,196
内部取引高	5,473	6,240	873	3,382	15,968	▲ 15,968	—
計	874,143	348,633	47,356	14,031	1,284,164	▲ 15,968	1,268,196
セグメント利益	45,238	14,015	10,498	▲ 3,138	66,613	275	66,888

※1.「報告セグメント」は、サービスの提供形態別に「ディスカウントストア事業」、「総合スーパー事業」及び「テナント賃貸事業」で構成。

※2. 当期から、棚卸資産の評価方法を「売価還元法」から「移動平均法」へ変更したため、前期に係る各数値については遡及修正後の数値を記載。

※3. 「その他事業」は「持株会社運営」、「カード事業」など。

第3四半期累計 連結事業別業績概況

【期間：2020年7月1日～2021年3月31日】

(単位：百万円)

	前3Q(累計)		当3Q(累計)		
	金額	百分比	金額	百分比	前年同期比
ディスカウントストア事業※1	831,684	65.7%	868,670	68.5%	104.4%
家電製品	64,208	5.1%	67,906	5.4%	105.8%
日用雑貨品	181,996	14.4%	168,107	13.3%	92.4%
食品	308,024	24.3%	344,050	27.1%	111.7%
時計・ファッション用品	120,555	9.5%	109,982	8.7%	91.2%
スポーツ・レジャー用品	43,757	3.5%	46,740	3.7%	106.8%
D I Y 用品	8,632	0.7%	—	—	—
海外	81,449	6.4%	110,328	8.7%	135.5%
その他	23,063	1.8%	21,558	1.7%	93.5%
総合スーパー事業※1	378,266	29.9%	342,393	27.0%	90.5%
衣料品	48,658	3.8%	40,586	3.2%	83.4%
住居関連品	57,961	4.6%	54,567	4.3%	94.1%
食品	258,032	20.4%	243,671	19.2%	94.4%
その他	13,614	1.1%	3,569	0.3%	26.2%
テナント事業※1	44,530	3.5%	46,483	3.7%	104.4%
その他事業※2	11,279	0.9%	10,649	0.8%	94.4%
合計	1,265,759	100.0%	1,268,196	100.0%	100.2%

※1.「報告セグメント」については、サービスの提供形態別に「ディスカウントストア事業」、「総合スーパー事業」及び「テナント賃貸事業」で構成。

※2.「その他事業」は「持株会社運営」、「カード事業」など。

主な資産の状況

(単位：百万円)

	20年 6月	21年 3月	
	金額	金額	増減額
※1			
流動資産	494,138	520,565	26,427
現預金	179,785	202,487	22,702
割賦売掛金	68,293	66,913	▲ 1,380
商品	187,775	195,583	7,808
固定資産	803,093	802,747	▲ 346
建物等	264,035	264,126	91
土地	325,499	323,337	▲ 2,162
無形固定資産	36,883	36,370	▲ 513
敷金保証金	78,624	74,527	▲ 4,097
資産合計	1,297,231	1,323,312	26,081

主な資産の状況

▶ 総資産：1兆3,233億円 (261億円増)

<流動資産>

- ▶ 現預金：2,025億円 (227億円増)
- ▶ 割賦売掛金：669億円 (14億円減)
- ▶ 商品：1,956億円 (78億円増)

<固定資産>

- ▶ 有形固定資産：6,236億円 (9億円増)
 - ・ 出店などに関する投資274億円
 - ・ 減価償却費198億円

※1. 当期から、棚卸資産の評価方法を「売価還元法」から「移動平均法」へ変更したため、前期に係る各数値については遡及修正後の数値を記載。

主な負債・純資産の状況

(単位：百万円)

	20年6月	21年3月	
	金額	金額	増減額
※1 流動負債	312,227	311,559	▲ 668
買掛金	148,226	148,778	552
短期負債 ※2	25,117	37,712	12,595
固定負債	596,005	586,294	▲ 9,711
社債	226,542	223,976	▲ 2,566
長期借入金	276,191	268,380	▲ 7,811
債権流動化に伴う 長期支払債務	191	—	▲ 191
負債合計	908,232	897,853	▲ 10,379
純資産合計	388,999	425,459	36,460
負債・純資産合計	1,297,231	1,323,312	26,081

主な負債・純資産の状況

▶ 有利子負債：5,301億円 (22億円増)

- ・新規借入：264億円
- ・借入返済：123億円
- ・社債の償還：119億円

▶ ネットD/Eレシオ：0.81倍

▶ インタレスト・カバレッジ・レシオ：17.9倍※3

▶ ROE：15.5% (年換算)

<流動負債>

▶ 買掛金：1,488億円 (6億円増)

▶ 短期負債：377億円 (126億円増)

<固定負債>

▶ 長期負債：4,924億円 (104億円減)

▶ 純資産：4,255億円 (365億円増)

▶ 自己資本：4,058億円
(自己資本比率：30.7%)

※1. 当期から、棚卸資産の評価方法を「売価還元法」から「移動平均法」へ変更したため、前期に係る各数値については遡及修正後の数値を記載。

※2. 短期負債＝短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債。

※3. インタレスト・カバレッジ・レシオ＝(営業利益+受取利息配当金)÷支払利息。

キャッシュフロー & 設備投資の状況

▶ キャッシュフローの状況

(単位：百万円)

	前3Q	当3Q	
	金額	金額	増減額
期首残高	185,136	183,602	▲ 1,534
営業活動CF	51,361	63,209	11,848
投資活動CF	▲ 23,207	▲ 30,463	▲ 7,256
フリーキャッシュフロー ※2	28,154	32,746	4,592
財務活動CF	▲ 61,366	▲ 10,214	51,152
期中増減等	▲ 31,929	22,532	54,461
期末残高	153,207	206,133	52,926

※1. 当期から、棚卸資産の評価方法を「売価還元法」から「移動平均法」へ変更したため、前期に係る各数値については遡及修正後の数値を記載。

※2. フリーキャッシュフロー = 営業活動CF + 投資活動CF。

▶ 設備投資の状況

設備投資額	28,370	30,545	2,175
-------	--------	--------	-------

キャッシュフロー

<営業CF>

▶ 税金等調整前純利益678億円、減価償却224億円及び仕入債務8億円の増加、割賦売掛金の減少13億円などが増加要因になる一方で、売上債権の増加27億円、棚卸資産の増加81億円、及び法人税等支払額193億円が減少要因となり632億円がキャッシュイン

<投資CF>

▶ 出店に伴う有形固定資産の取得が274億円及び無形固定資産の取得25億円などで305億円がキャッシュアウト

<財務CF>

▶ 短期・長期借入金の純増減額として141億の増加要因となる一方で、社債償還119億円、債権流動化の返済41億円、配当金の支払額95億などの減少要因により102億円がキャッシュアウト

設備投資

▶ 設備投資は305億円
(DQ 48億円、長崎屋20億円、UDR 49億円、UNY 55億円、JAM 10億円、PPIH 42億円など)

各種施策及び今後の取り組み

- ディスカウント事業
- GMS事業
- 海外事業

仮説検証サイクルを強化する第一歩として、6店舗で「100日プロジェクト」を実施。
成果は順次横展開するとともに、来期以降で更なる仮説検証に取り組む

100日PJの取り組み内容

店舗単位での集中的な仮説検証に
低投資で取り組む

- 6店舗に対し約3千万円/店舗を投資し改装、在庫消化（＝在庫回転率の向上）を実施
- 下記複数の課題認識に対し集中的な仮説検証に取り組んだ
 - SKUを絞り込めず、スポット比率が高まらない
 - PBの店舗展開が十分進まない
 - 競合対抗が甘い
 - レイアウトがライフスタイルの変化に対応できていない、etc.

成果と気づき

- 個店単位の仮説検証は迅速かつ低予算で実施できるため、加速して取り組む
- 店舗横断での取り組み強化には組織課題も見えた

短期

個店単位の取り組みは順次着手

- 100日PJで成果の確認できた施策については順次横展開する
（例：7月までに定番棚を全店に導入）
- 次なる仮説候補も既に約200程度リストアップされており、今後選別の上、予算組みもして6月より着手する
（権限委譲の再定義も並行して実施）

中期

個店・支社の範囲を超えた全社横断的な取り組みは、仕組み/組織を準備して着手

- （例：投資を伴う店舗改装、DX推進、戦略的PB開発、自動発注、業務フロー見直し）

▶ 100日PJの実施店舗

東八三鷹店

(東京：342坪)
1999年5月オープン

たかさき店

(群馬：601.8坪)
2003年10月オープン

仙台南店

(宮城：679.8坪)
2005年7月オープン

高岡店

(富山：739.3坪)
2013年3月オープン

高松店

(香川：758.3坪)
2004年12月オープン

西新店

(福岡：298.5坪)
2002年2月オープン

▶ 改装の一例

定番棚へのPB導入強化

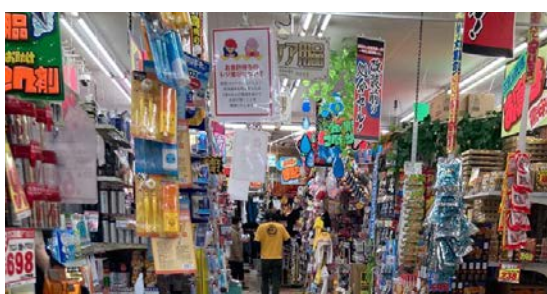
競合徹底対抗演出

通路幅の拡張

Before



PBが目立っていない



メイン通路に
様々な打ち出しが混在



余裕のない通路幅

After



棚の中に定位置を確保し
販促演出を強化



メイン通路に競合対抗売価を
徹底的に打ち出す



カートが通れる幅を確保

etc.

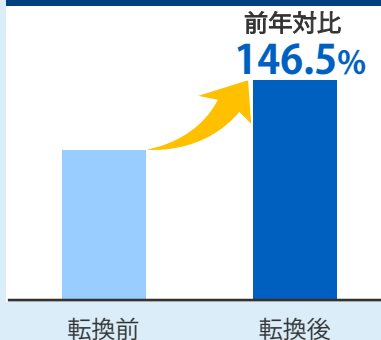
ユニー

第3四半期で店舗のNew GMSへのリニューアルが好調に推移。今期は残り4店舗程度のリニューアルを実施予定。

3月19日OPEN (2回目の改装) PIAGO(ピアゴ)パワー妙興寺

- ・昨年6月にリニューアルした店舗を強化
- ・専門性を高めた4つの専門店を導入し売り場面積を拡大
- ・品質鮮度にこだわった生鮮を強化
- ・ドラッグストアはアイテム数2倍
- ・需要が高まるキッチン&ダイニング用品・調理家電アイテムを10倍に拡充

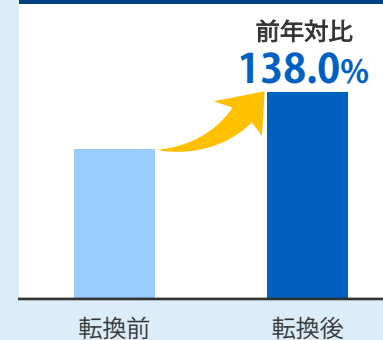
売上高※21年4月実績



3月26日OPEN アピタ稲沢店

- ・専門店の集合体で構成する直営店舗を中心にテナント専門店を再配置
- ・1階は食品、生活雑貨、菓の直営専門店を導入。品揃えを強化
- ・2階はテナント専門店を再配置することでお客様の回遊性を高める
- ・特にニューファミリーや若い世代のニーズに対応するため衣料品売り場を拡大

売上高※21年4月実績

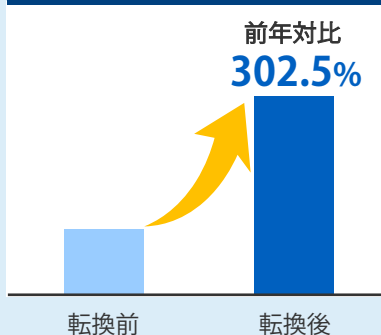


3月31日OPEN

パワースーパーPIAGO(ピアゴ)富士宮

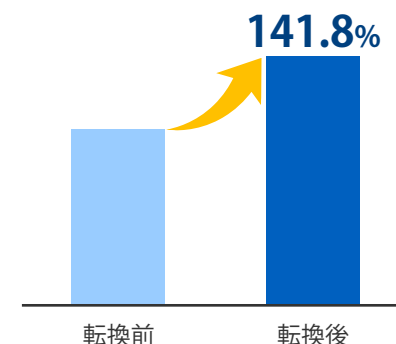
- ・生活必需品をオールインワンで買い回りができるように直営売場面積を2倍に拡大
- ・食品売場ではアイテム数を増やし、競合調査に基づいた地域1番の価格で提供
- ・衣料、住居関連は日用消耗品・キッチン用品のアイテム数を拡充
- ・新たに医薬品の取り扱いを開始

売上高※21年4月実績

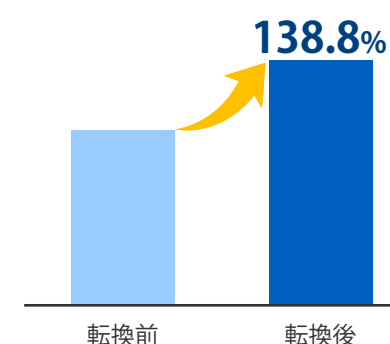


リニューアル店舗平均 9店舗 ※21年4月実績

売上高



客数



※1. コンセ除く直営部門実績

※2. 宇都宮店はUDR店舗を合算しています

▶ アジア

顧客支持を受けアジア事業は引き続き好調に推移。3月にはマレーシアへ初進出。
2021年5月末で5つの国と地域に20店舗まで拡大。

アジア 国別店舗数推移

	2020年		2021年	
	6月	12月	3月	5月
シンガポール	7	8	8	9
香港	2	6	7	7
タイ	2	2	2	2
台湾	0	0	1	1
マレーシア	0	0	1	1
合計	11	16	19	20

※店舗数

直近売上高

西門店(台湾)

約5.3億円
※21年4月1日～30日実績

JONETZ by DON
DON DONKI
Lot10(マレーシア)

約3.2億円
※21年4月1日～30日実績

2021年1月19日OPEN 西門店(台湾初出店)



いちご
期間売上：約2,500万円
※21年4月1日～30日実績

2021年3月19日 OPEN JONETZ by DON DON DONKI Lot10 (マレーシア初出店)



ハラール認証を受けた食肉処理施設で加工した和牛を種類豊富に取り扱う



情熱価格：約5,000万円
売上構成比：約15%
※21年4月1日～30日実績



ハラール認証を受けた商品のほか、ノンポーク・ノンアルコール商品を展開

通期連結業績予想

(単位：百万円)

	前期実績 ※1		通期業績予想 ※2		
	金額 ※1	百分比	金額	百分比	前年同期比
売上高	1,681,947	100.0%	1,700,000	100.0%	101.1%
売上総利益	481,116	28.6%	498,000	29.3%	103.5%
販管費	405,692	24.1%	418,000	24.6%	103.0%
営業利益	75,424	4.5%	80,000	4.7%	106.1%
経常利益	74,600	4.4%	79,000	4.6%	105.9%
当期純利益	49,927	3.0%	53,000	3.1%	106.2%
1株当たり純利益	78.79円	-	83.58円	-	106.1%
1株当たり配当金	15.00円	-	16.00円	-	106.7%
減価償却費	22,841	1.4%	26,500	1.6%	116.0%

※1. 当期から、棚卸資産の評価方法を「売価還元法」から「移動平均法」へ変更したため、前期に係る各数値については遡及修正後の数値を記載。

※2. 通期業績予想は、2020年8月12日に公表した当初予想から2021年2月10日に上方修正した数値（営業利益770億→800億円）を記載。

Appendix

第3四半期会計期間 決算業績サマリー

【期間：2021年1月1日～2021年3月31日】

(単位：百万円)

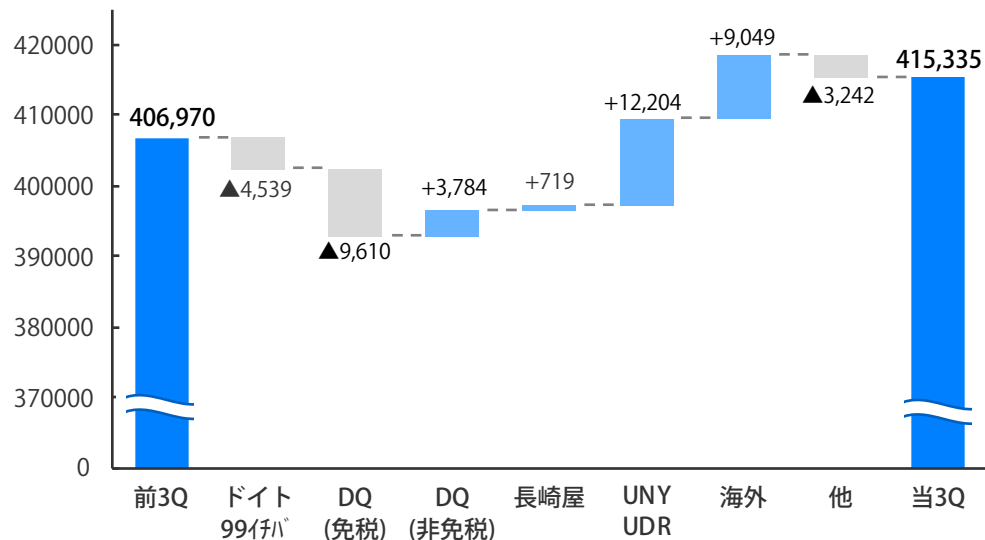
	前3Q(四半期)実績 ※1		当3Q(四半期)実績			
	金額	百分比	金額	百分比	増減額	前年同期比
売上高	406,970	100.0%	415,335	100.0%	8,365	102.1%
売上総利益	116,651	28.7%	118,750	28.6%	2,100	101.8%
販管費	101,544	25.0%	101,191	24.4%	▲ 352	99.7%
営業利益	15,107	3.7%	17,559	4.2%	2,452	116.2%
経常利益	14,163	3.5%	19,355	4.7%	5,192	136.7%
当期純利益	9,347	2.3%	12,596	3.0%	3,248	134.8%

※1. 当期から、棚卸資産の評価方法を「売価還元法」から「移動平均法」へ変更したため、前期に係る各数値については遡及修正後の数値を記載。

第3四半期会計期間 リテール別前年同期比較

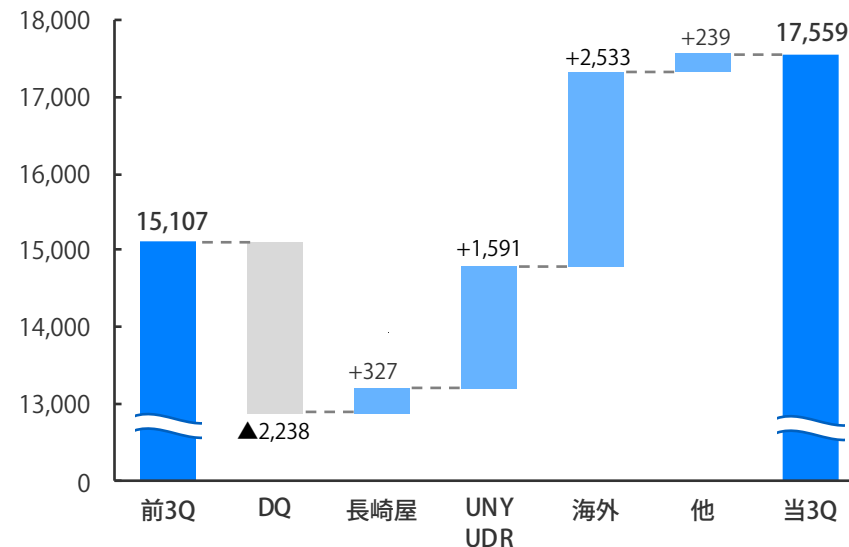
売上高比較

<百万円>



営業利益比較

<百万円>



※. 売上高、営業利益の数値は法人各社を単純合計して記載。連結業績との差額は「他」で調整。

※. DQは2020年7月に(株)ライラックを合併。当3Qは合併後の数値を記載。

※. ユニーは2020年7月に(株)ユニフード、2020年10月に(株)ネクスコムを合併しており、当3Qは合併後の数値を記載。

※. 海外はDQ USA、MARUKAI、QSI、PPRM(SG)、PPRM(HK)、DONKI Thailandの各社を単純合計して記載。
海外の実績については2020年10月～12月の累計。

第3四半期会計期間 リテール情報

国内リテール

	ドン・キホーテ			長崎屋			UDリテール			ユニー		
	前3Q実績 (四半期)	当3Q実績 (四半期)	前年 同期差	前3Q実績 (四半期)	当3Q実績 (四半期)	前年 同期差	前3Q実績 (四半期)	当3Q実績 (四半期)	前年 同期差	前3Q実績 (四半期)	当3Q実績 (四半期)	前年 同期差
売上高 ^{※1}	167,988	162,162	▲5,826	46,432	47,151	719	28,079	47,031	18,952	124,700	117,952	▲6,748
売上総利益	41,796	39,395	▲2,401	11,246	11,419	173	7,138	11,860	4,722	40,509	38,998	▲1,511
売上総利益率	24.9%	24.3%	▲0.6pt	24.2%	24.2%	±0.0pt	25.4%	25.2%	▲0.2pt	32.5%	33.1%	0.6pt
販管費	36,875	36,713	▲162	10,268	10,114	▲154	8,678	11,230	2,552	34,196	33,266	▲930
営業利益	4,921	2,683	▲2,238	978	1,305	327	▲1,541	630	2,171	6,313	5,733	▲580
営業利益率	2.9%	1.7%	▲1.2pt	2.1%	2.8%	0.7pt	▲5.5%	1.3%	6.8pt	5.1%	4.9%	▲0.2pt

海外リテール

	北米 ^{※2}			アジア ^{※3}		
	前3Q実績 (四半期)	当3Q実績 (四半期)	前年 同期差	前3Q実績 (四半期)	当3Q実績 (四半期)	前年 同期差
売上高 ^{※1}	24,603	25,315	712	5,326	13,663	8,337
売上総利益	7,594	7,994	400	1,567	4,787	3,220
売上総利益率	30.9%	31.6%	0.7pt	29.4%	35.0%	5.6pt
販管費	6,627	6,235	▲392	1,951	3,430	1,479
営業利益	967	1,759	792	▲384	1,357	1,741
営業利益率	3.9%	6.9%	3.0pt	▲7.2%	9.9%	17.1pt

※1. 当期から、棚卸資産の評価方法を「売価還元法」から「移動平均法」へ変更したため、前期に係る各数値については遡及修正後の数値を記載。

※2. 北米はDQ USA、MARUKAI、QSIの各社を単純合計して記載。実績については2020年10月～12月の累計。

※3. アジアはPPRM (SG)、PPRM (HK)、DONKI Thailandの各社を単純合計して記載。実績については2020年10月～12月の累計。

第3四半期会計期間 連結事業別業績概況

【期間：2021年1月1日～2021年3月31日】

(単位：百万円)

	前3Q(四半期)		当3Q(四半期)		
	金額	百分比	金額	百分比	前年同期比
ディスカウントストア事業※1	270,732	66.5%	289,325	69.7%	106.9%
家電製品	20,597	5.1%	22,601	5.4%	109.7%
日用雑貨品	58,188	14.3%	56,075	13.5%	96.4%
食品	105,806	26.0%	117,806	28.4%	111.3%
時計・ファッション用品	35,288	8.7%	33,099	8.0%	93.8%
スポーツ・レジャー用品	12,466	3.1%	13,227	3.2%	106.1%
D I Y 用品	936	0.2%	—	—	—
海外	29,662	7.3%	38,980	9.4%	131.4%
その他	7,790	1.9%	7,536	1.8%	96.7%
総合スーパー事業※1	117,702	28.9%	107,854	26.0%	91.6%
衣料品	13,677	3.4%	11,574	2.8%	84.6%
住居関連品	16,996	4.2%	17,013	4.1%	100.1%
食品	82,950	20.4%	77,927	18.8%	93.9%
その他	4,079	1.0%	1,341	0.3%	32.9%
テナント事業※1	14,824	3.6%	14,649	3.5%	98.8%
その他事業※2	3,712	0.9%	3,507	0.8%	94.5%
合計	406,970	100.0%	415,335	100.0%	102.1%

※1.「報告セグメント」については、サービスの提供形態別に「ディスカウントストア事業」、「総合スーパー事業」及び「テナント賃貸事業」で構成。

※2.「その他事業」は「持株会社運営」、「カード事業」など。

第3四半期会計期間 連結事業別業績概況コメント

ディスカウントストア事業：2,893億円

(前年同期比6.9%増)

インバウンド売上高の蒸発及び前年の閏日がマイナス影響になるが、巣ごもり消費は健在。コロナ禍が一巡したことから、化粧品ヘアケア、衣料品などがプラスに転じる。

▶ 家電製品：226億円

(同9.7%増)

暖房器具、空気清浄機が好調に推移し、テレビ、調理家電、理美容家電なども伸長。

▶ 日用雑貨品：561億円

(同3.6%減)

前年よりイベント機会や外出機会が増加しており、化粧品、ヘアケア、日焼け止めなどの身支度品が伸長。

▶ 食品：1,178億円

(同11.3%増)

新型コロナの影響が長期化する中で、内食需要は拡大し、食品部門は増収が続く。また、家飲み需要が好調で、酒類や珍味が伸長し、生鮮は精肉、加工肉が好調。さらにデザート、スイーツ人気に拍車がかかる。

▶ 時計・ファッション用品：331億円

(同6.2%減)

3月でコロナ禍が一巡し、苦戦をしていた衣料品がプラスに反転。高額時計や輸入ブランド品は、未だ苦戦が続くが、マイナス幅は縮小し改善の兆しが窺える。

▶ スポーツ・レジャー用品：132億円

(同6.1%増)

コロナ禍における健康志向を反映して、スポーツ部門は堅調。インドアからアウトドア、軽スポーツ、サイクリングなどへ需要が変化。プロテインは堅調。

▶ 海外：390億円

(同31.4%増)

好調なアジアは、香港3店舗、シンガポール1店舗が新たにオープン。北米は、コロナ禍の需要増が継続。

総合スーパー事業：1,079億円

(前年同期比8.4%減)

二度目の緊急事態宣言を受けて、食品、生鮮などの需要が再び高まる。巣ごもり需要に加えて、新生活関連や卒業式・入学式などの歳時関連商品が改善。

▶ 衣料品：116億円

(同15.4%減)

コロナ禍における不振状態が底打ちし、3月からプラスに反転。学校需要をはじめ、フォーマル、靴、服飾小物など幅広く伸長。

▶ 住居関連品：170億円

(同0.1%増)

マスクなどの衛生用品や除菌用品などの需要は継続。また、お年玉需要や新生活需要を取り込み、家電、理美容品、インテリア、寝具、清掃用品が好調。

▶ 食品：779億円

(同6.1%減)

コロナ禍における外食自粛の代替需要として、日配品、生鮮食品の売上高は堅調。特に歳時との親和性が高まる。菓子類、加工食品、酒類の売上高が好調。

テナント賃貸事業：146億円

(前年同期比1.2%減)

コロナ感染拡大が収束しないことから、来店客数が減少しており、一部のテナントは撤退。

主な販管費の内訳

【期間：2021年1月1日～2021年3月31日】 会計期間

(単位：百万円)

	前3Q (四半期) ※1		当3Q (四半期)		
	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比
販 管 費	101,544	25.0%	101,191	24.4%	99.7%
給 与 手 当	36,401	8.9%	38,394	9.2%	105.5%
地 代 家 賃	13,545	3.3%	13,314	3.2%	98.3%
支 払 手 数 料	14,947	3.7%	13,628	3.3%	91.2%
減 価 償 却 費	5,925	1.5%	6,315	1.5%	106.6%
そ の 他	30,727	7.6%	29,540	7.1%	96.1%

【期間：2020年7月1日～2021年3月31日】 累計期間

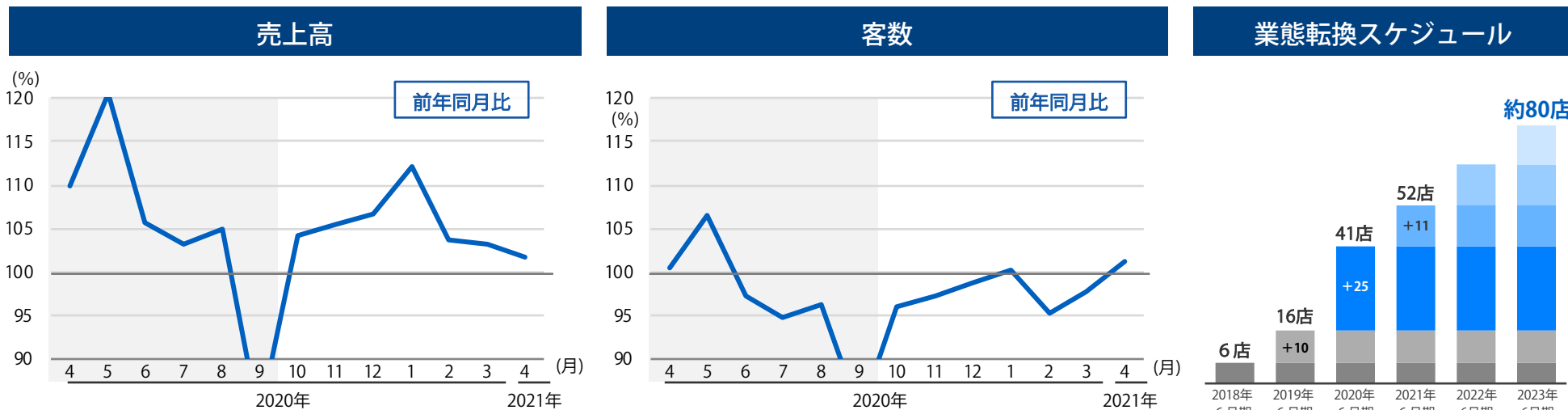
(単位：百万円)

	前3Q (累計) ※1		当3Q (累計)		
	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比
販 管 費	304,224	24.0%	303,056	23.9%	99.6%
給 与 手 当	108,160	8.5%	113,730	9.0%	105.1%
地 代 家 賃	40,501	3.2%	39,603	3.1%	97.8%
支 払 手 数 料	45,805	3.6%	42,832	3.4%	93.5%
減 価 償 却 費	17,889	1.4%	19,004	1.5%	106.2%
そ の 他	91,870	7.2%	87,887	6.9%	95.7%

※1. 当期から、棚卸資産の評価方法を「売価還元法」から「移動平均法」へ変更したため、前期に係る各数値については遡及修正後の数値を記載。

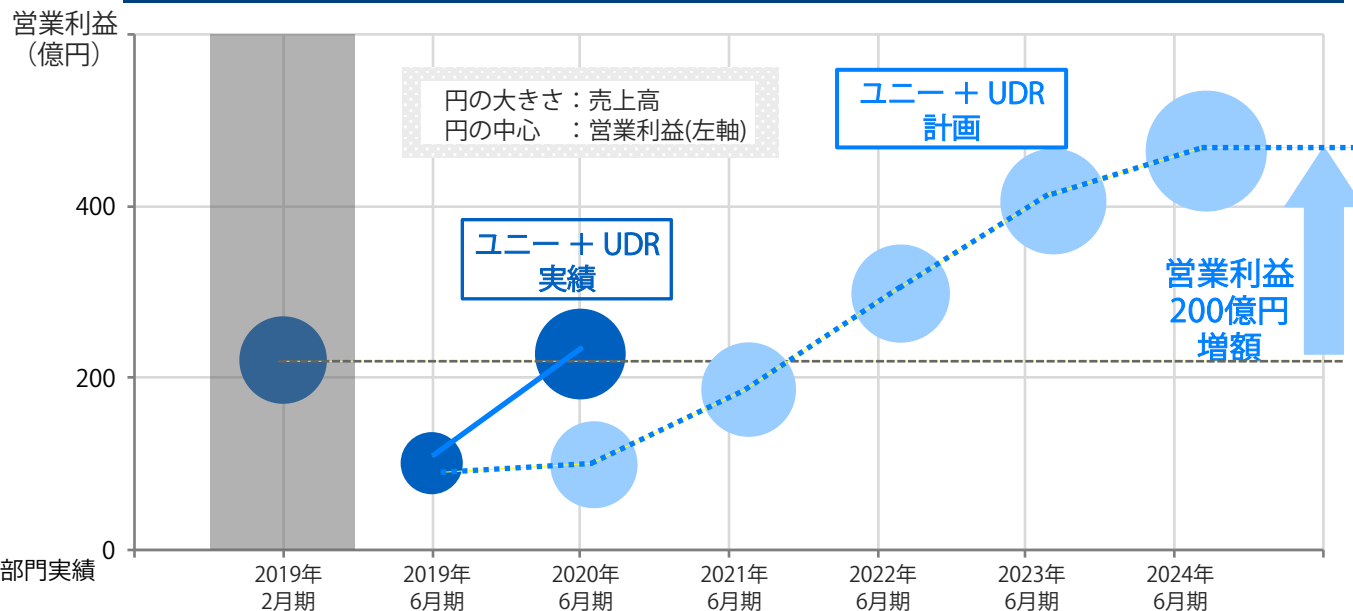
法人別業績概要 (UDリテール)

▶ [稼動1年超店舗] ダブルネーム業態転換30店舗 ※1



<再掲>

ユニー及びUDRの収益拡大計画



※ 1. コンセ除く直営部門実績

当期出店状況

新規出店は3Q累計期間で15店
 通期の新規出店は国内13店、海外8店、ダブルネーム業態転換店11店を予定

法人	業態	1Q			2Q			3Q			4Q		
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
ディスカウント	DQ		川越東口 (埼玉)	新発田 (新潟)	松山大街道 (愛媛)	セブンパークアリア柏 (千葉)	信州中野 (長野)		栄三丁目 (愛知)		十日町 (新潟)		下北沢 (東京)
	MEGA					五所川原 (青森)			武蔵浦和 (埼玉)		豊見城 (沖縄)		
	UDR	香久山 (愛知)	掛川 (静岡)			吉良 (愛知)	精華台 (京都)				江南 (愛知)	敦賀 (福井)	石和 (山梨)
		DQアピタ 宇都宮(栃木)				高森 (長野)						十四山 (愛知)	
						会津若松 (福島)							
GMS	ユニー New GMS					岩倉 (愛知)	御嵩 (岐阜)		岡谷 (長野)	稲沢 (愛知)	アピタ1店	ピアゴ1店	ピアゴ2店
							萱場 (愛知)			富士宮 (静岡)			
										赤池 (愛知)			
海外※1		パールシティ (香港)			100QRC (香港)	モンレープレイス (香港)	情熱笑店 ピーク・ギャラリー (香港)	西門 (台湾)	アイランドリゾートモール (香港)	Lot 10 (マレーシア)	Downtown East (シンガポール)		
					HarbourFront (シンガポール)								

※1. 海外法人は3月決算のため、四半期ごとの店舗数は該当する決算期に調整。

 = 業態転換、NewGMS

店舗ネットワーク

フォーマット別店舗数

	2019年 6月期	2020年 6月期	2021年6月期		
			1Q	2Q	3Q
ドン・キホーテ	212	225	225	228	227
MEGA ※1	44	44	44	45	45
New MEGA	88	91	91	92	93
MEGA ドン・キホーテUNY	16	41	44	48	48
アピタ/ピアゴ ※2	176	150	147	143	143
ピカソ ※3	25	26	25	25	25
miniピアゴ	73	0※5	0	0	0
ドイト	15	0※6	0	0	0
長崎屋ほか	2	3	3	2	2
海外 ※4	42	49	49	50	54



- ※1. (株)長崎屋が運営する業態転換店は、すべて「MEGA」に含む。
- ※2. 「アピタ/ピアゴ」には、「ユーストア」、「パワーピアゴ」を含む。
- ※3. 「ピカソ」には、「ピカソ」「エッセンス」「驚安堂」「エキドンキ」「ソラドンキ」及び「情熱職人」を含む。
- ※4. 海外法人は3月決算のため、四半期ごとの店舗数は該当する決算期に調整。

法人別店舗数

	2019年 6月期	2020年 6月期	2021年6月期		
			1Q	2Q	3Q
ドン・キホーテ	322	339	342	346	346
長崎屋	44	44	44	44	44
UDリテール	16	41	44	48	48
ユニー	176	150	147	143	143
ライラック	4	4	0※7	0	0
99イチバ	73	0※5	0	0	0
ドイト	15	0※6	0	0	0
ダイシン / 橘百貨店	1	2	2	2	2
国内合計	651	580	579	583	583
DQUSA	4	4	4	4	4
MARUKAI	10	10	10	10	10
QSI	24	24	24	24	24
PPRM (SG)	3	7	7	7	8
PPRM (HK)	-	2	2	3	6
DONKI Thailand ※4	1	2	2	2	2
海外合計	42	49	49	50	54
合計	693	629	628	633	637

- ※5. 株式譲渡により2020年4月1日付で73店減少。
- ※6. 事業譲渡により2020年2月1日付で15店減少。
- ※7. (株)ドン・キホーテへの吸収合併により2020年7月1日付で4店減少。

上場子会社決算業績概況

▶ 日本アセットマーケティング (8922)

(単位：百万円)

PL概況	前期 2019年4月1日～2020年3月31日		当期 2020年4月1日～2021年3月31日		
	金額	百分比	金額	百分比	前年同期比
売上高	22,665	100.0%	22,427	100.0%	98.9%
売上総利益	9,365	41.3%	8,936	39.8%	95.4%
販管費	998	4.4%	953	4.2%	95.5%
営業利益	8,366	36.9%	7,982	35.6%	95.4%
経常利益	8,167	36.0%	7,959	35.5%	97.5%
当期純利益	6,108	26.9%	5,427	24.2%	88.9%

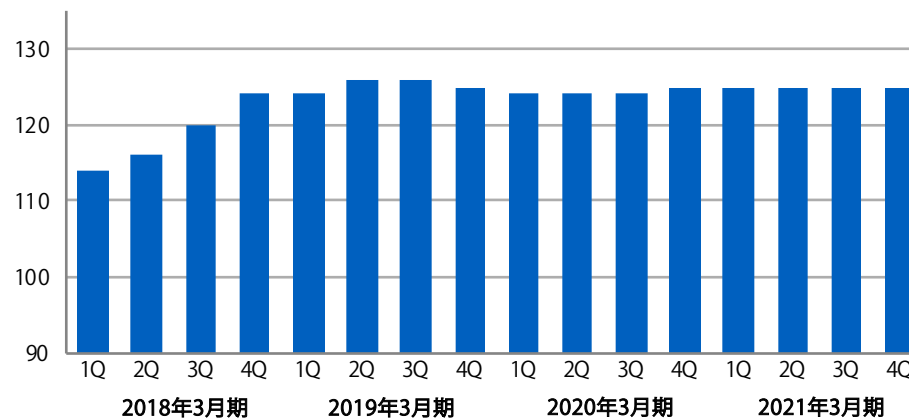
(単位：百万円)

BS概況	前期末	当期末	
	金額	金額	増減額
流動資産	11,362	9,402	▲1,960
固定資産	158,539	154,710	▲3,829
資産合計	169,902	164,112	▲5,790
流動負債	14,817	9,384	▲5,433
固定負債	47,022	41,238	▲5,784
負債合計	61,839	50,622	▲11,217
純資産合計	108,062	113,490	5,428

売上高及び営業利益



保有物件数の推移



IRに関するお問い合わせ先

株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス IR部

〒153-0042 東京都目黒区青葉台 2-19-10

TEL : 03-5725-7588 FAX : 03-5725-7024

e-mail : ir@ppih.co.jp

IRカレンダー

第41期(2021年6月期)本決算発表(予定)

決算発表日：2021年8月17日(火)

説明会会場：未定(決定次第、改めてお知らせいたします)

将来見通しに関する注意事項

本資料におきましては、投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来に関する記述につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆さまがいかなる目的にご利用される場合においても、お客さまご自身の判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。



〒153-0042 東京都目黒区青葉台2-19-10
TEL: 03-5725-7588 / FAX: 03-5725-7024 / e-mail: ir@ppih.co.jp
<https://ppih.co.jp/>